

AEON



株主の皆さまへ

第49期 中間報告書

2021年3月1日～2021年8月31日

当社本社オフィス (帝都神田ビル)

AEON delight 

イオンデイトライト株式会社

証券コード：9787

アジアで社会課題を解決する環境価値創造企業へ



代表取締役社長 兼
社長執行役員
グループCEO

はまだ かずまさ
濱田 和成

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社の経営方針、ならびに第49期第2四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）における業績、事業への取り組みにつきまして、ご説明いたします。

当社は、更なる持続的成長を目的に2018年10月に、イオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。以降、事業領域とするファシリティマネジメント（以下、「FM」）の提供を通じて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つの社会課題解決に向けた取り組みを推進しています。
また、ビジョン2025の実現に向けた成長を加速する

ため、2021年度を初年度とする中期3カ年経営計画を策定し、「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つを基本方針に掲げました。当第2四半期は、これら3つの実践に向けた各種取り組みを推進しました。

■ 当第2四半期の主な取り組み

〈新型コロナウイルス感染拡大への対応〉

イオングループをはじめとした各種施設への防疫関連資材の納入に加え、陽性者が確認された施設への消毒清掃の実施、ニュースタンドークリーニング※の導入拡大に努めました。また前期より快適性を維持した換気の効率化に取り組み、400を超えるイオングループ店舗へCO₂濃度測定器を設置。当第2四半期は更なる換気改善に向けて、利用者自身が施設内のCO₂濃度を確認できる「ネットワーク型CO₂濃度モニターシステム」をメーカーと共同開発、商業施設を中心に計58物件に導入しました。

※2020年9月に開始した、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現する新しい清掃サービス

〈お客さま起点の経営〉

・組織的な営業力強化

マーケットシェア拡大に向け、顧客ニーズ起点のサービス提供を目的に既存顧客にアカウントマネジャー※を配置、顧客満足度向上に加え、顧客理解と課題・業界動向の正確かつ迅速な把握に努めました。

また、営業生産性の向上のため、営業活動の可視化・共有化に取り組み、成約案件の分析と好事例の展開によ

り組織的な営業力強化を図りました。こうした取り組みにより、既存顧客における未受託物件の受託や新規顧客開拓に繋げ、マーケットシェアを拡大しました。

※顧客毎の取引全般に責任を持つ担当者

〈DXの推進〉

・「DX認定事業者」に選定

FMの持続可能な事業モデル構築に向けたDX推進体制の整備・取り組みが評価され、2021年6月1日に経済産業省より「DX認定事業者」に選定されました。DX認定制度は、日本全体のDX促進を目的に、デジタル技術による社会変革を踏まえて経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。

・「エリア管理」展開を推進

施設管理業界で人手不足が深刻化する中、DXを通じて品質を担保しながら、専門性を活かしたサービスを効率的に提供する新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を推進しました。カスタマーサポートセンター（CSC）※による遠隔サポートとシステム・センサー活用による設備管理業務の省人化・無人化を通じて、従来の常駐型個別管理から巡回を主体にエリア単位で複数施設を効率的に管理するモデルへ移行を進めました。

2021年8月末日現在、全国計123施設で省人化・無人化を実現し、お客さまのコスト削減に貢献しました。

■ 業績ハイライト（第2四半期）

売上高
1,639億7百万円
(対前年同期比109.5%)

営業利益
84億27百万円
(対前年同期比112.4%)

経常利益
84億89百万円
(対前年同期比113.2%)

親会社株主に帰属する
四半期純利益
55億57百万円
(対前年同期比140.9%)

また、これに伴い、約100名の設備管理の専門人材を新規受託物件や営業、工事部門に再配置することで人的リソースを確保し、サービスの提供拡大に努めました。

※施設管理の遠隔サポートと、顧客情報・要望を集約、ニーズに即した提案を行うための拠点。2021年3月より全国8支社で稼働開始した。

・本社機能集約による生産性向上とコミュニケーション強化

詳細は、p.3-4をご参照ください。

〈グループ経営〉

・アジアでの事業拡大

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、2021年4月に設立した統括会社「永旺永楽（中国）物業服務有限公司」のグループ経営のもと、中核事業会社、永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司・武漢小竹物業管理有限公司において、重点ターゲットである中高級ショッピングセンターや病院・養老院、再開発エリア等の受託拡大に注力、堅調に事業を拡大しました。

アセアンでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により当社が現地法人を置くマレーシアやインドネシア、ベトナムの各国で経済活動が制限され、施設の操業停止や時短営業などにより、厳しい経営環境が続きました。現地法人各社・パートナー企業各社従業員の就業にも影響が出る中、防疫対策の徹底により受託する施設の運営を担保し、コロナ下でのお客さまの事業継続を支援しました。

本社機能を集約・新オフィス開設

生産性の向上と社内外での
コミュニケーション強化を実現

当社は、本社業務の効率化、働き方改革実践による生産性向上を目的に、大阪、東京、千葉に分散していた本社機能を帝都神田ビル（東京都千代田区）へと集約し、2021年9月より新本社として営業を開始しました。

新本社は、施設の管理運営を通じて培った知識・ノウハウを活かし自社でリニューアルを実施、従業員一人ひとりが仕事の内容や目的に応じた最適な働き方を実践できるスマートオフィスを構築しました。また、通信環境を充実させることで、国内外の拠点とのコミュニケーションを強化するとともに、今後はファシリティマネジメント（以下、FM）の「情報発信基地」としても機能していきます。

BCP・環境対応・DX化を実装したスマートオフィス

新本社では、「Active Work Design」をコンセプトに、従業員一人ひとりが、その能力を最大限に発揮できるオフィス環境を実現しました。仕事内容や目的に応じた最適な働き方ができるよう、フリーアドレスをはじめ、用途別ワークエリアの設置、スマートフォンから座席や会議室予約が可能なオフィスアプリの導入など、新しい働き方を実践するための様々な機能を取り入れました。

開設にあたっては、ビルの事前総合診断を自社で実施し、耐震性や設備の劣化状況、BCP*対応力など様々な観点から建物を評価、課題を抽出し、対策を講じました。非常時の電源確保として非常用発電機と専用電源配線の設置なども行っています。

また、設備共通の通信規格（オープンプロトコル）を活用し、異なるメーカーのハードウェア・機器・ソフトウェアをネットワークで繋いだ「オープンネットワークシステム」を構築しています。空調や照明、熱源など各種機器を統合的に制御することで設備の運用効率化、エネルギー管理の見える化を図りました。

※事業継続計画



社名（AEON DELIGHT）の頭文字ADをモチーフにしたソファ



フォーカスゾーン



コミュニケーションスペース

お客さま施設のブランド価値向上に貢献する「情報発信基地」へ

新本社をお客さまに寄り添う現場に近い本社オフィスとするため、国内全8支社と常時接続するとともに、国内外グループ各社とも即座にコミュニケーションを取れるようネットワーク環境を整備しました。これにより各支社、各社の状況をリアルタイムで共有し、必要に応じて本社が支社、国内外グループ各社の課題解決を迅速にサポートできる体制を構築しました。

また、新本社内には配信用のスタジオやウェビナー会場も備えています。今後、こうした機能を活用し、新本社をBCP対策や省エネ、DXの導入など、FMの最新トレンドの情報発信基地としていきます。これにより、企業や団体が抱える課題解決に有効なFMそのものの普及に努め、お客さま施設のブランド価値向上への更なる貢献を目指します。

新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、企業がオフィスに求める機能は変化しつつあります。テレワークの浸透を通じて、今後、オフィス面積の縮小やスマートオフィス化、地方へのリロケーションなどの要望も増加することが考えられます。当社では、FMの最新トレンドを詰め込んだ新オフィスをショールームとしながら、お客さまの要望を支援・実現するサービスを積極的に提案していきます。



配信スタジオ



ウェビナー会場



カスタマーサポートセンター

新本社・関東支社

建物名：帝都神田ビル

住所：〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1丁目1-1




最寄り駅：小川町駅（徒歩4分）、淡路町駅（徒歩6分）、神田駅（徒歩8分）



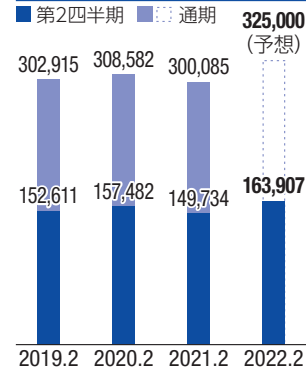
CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

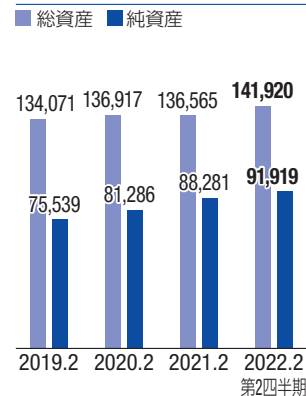
■ 決算のポイント

- 
新規顧客開拓・既存顧客内シェア拡大により、増収増益。計画に対し順調に進捗。
- 
セグメント別売上高では、全7事業で増収。
- 
セグメント別損益では、自動販売機を除く6事業で増益。

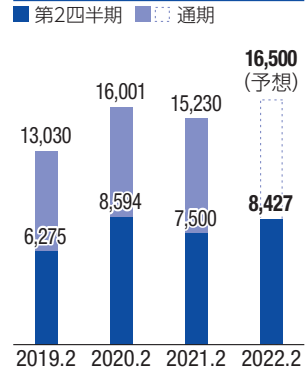
売上高 (単位:百万円)



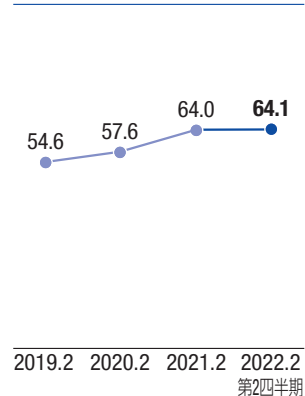
総資産／純資産 (単位:百万円)



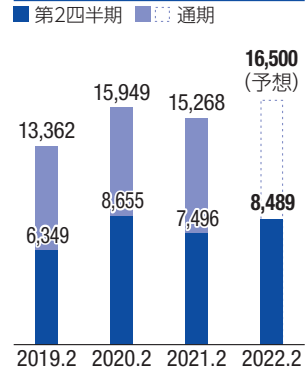
営業利益 (単位:百万円)



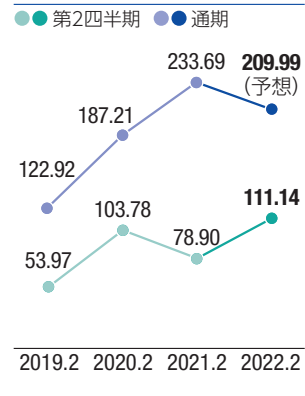
自己資本比率 (単位:%)



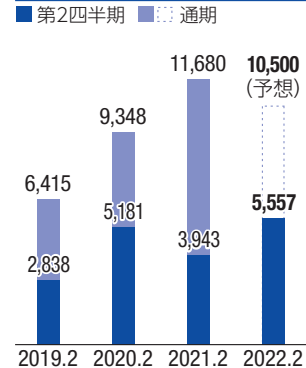
経常利益 (単位:百万円)



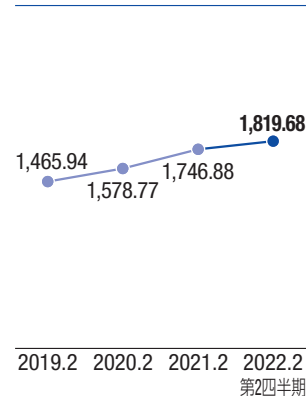
1株当たり当期純利益 (単位:円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

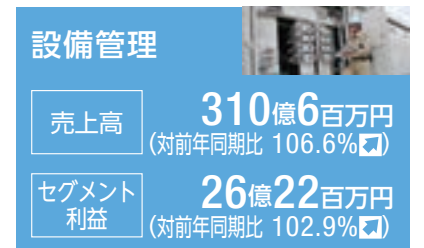


1株当たり純資産 (単位:円)



SEGMENT INFORMATION

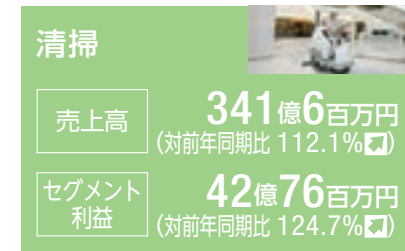
セグメント別概況



●新規顧客開拓や既存顧客における各種整備業務の受注拡大。業務プロセスの変革に向けて、エリア管理化を推進。



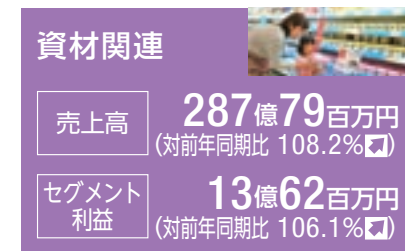
●国内外で前年同期からの需要が回復。収益性の向上を目的に、入退店管理、閉店業務のシステム化や価格交渉を通じて単価適正化に引き続き注力。



●新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた清掃やウィズコロナ時代の清掃新基準「ニュースタダードクリーニング」の導入拡大に注力。



●新型コロナウイルスの影響により一部工事に遅れが発生するも、福島県沖地震の復旧関連工事や改装工事など、イオングループ内外より受託を拡大。



●防疫関連資材の提供を継続。顧客の需要を集約し、環境に配慮した資材の採用を通じて、環境負荷低減を推進。



●新型コロナウイルスの影響により厳しい環境が続く中、一台当たりの収益力向上のため、各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大を推進。



●お客さまの施設とその周辺の管理運営に関する、アウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に注力。

詳細は当社Webサイト「IR情報」をご覧ください。 [イオンデライト IR情報](#)

サステナビリティ基本方針を制定

当社は企業としての社会的責任を果たし、事業活動を通じた社会課題解決を図るESG経営を推進していくため、2021年8月2日に経営理念に基づいたサステナビリティ基本方針（以下、「本方針」）を制定しました。

本方針は、当社グループにおいて、ESG経営を推進していくにあたっての基本的な考え方を明文化したものです。

今後、本方針に則り、ビジネスモデル、成長戦略、事業活動のいずれにおいても持続可能性をより強く意識した取り組みを行ってまいります。また、ESG経営の推進体制を構築するとともに、特定したマテリアリティ（重要課題）※に基づく取り組みを推進することで、事業活動を通じた社会課題の解決、および持続可能な社会の実現とSDGsへの貢献を加速していきます。

※当社のマテリアリティ（重要課題）については、統合報告書P7（本紙P9参照）に掲載しております。



サステナビリティ基本方針

イオンディライトは、「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます」を経営理念として掲げています。

この経営理念のもと、多くのステークホルダーとともに、あらゆる場面において『環境価値』を創造することで、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献します。

- 施設とその周辺において、安全・安心で、衛生的・健康的な利用環境の実現に努めます。
- 社会の期待に応えるソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現と生物多様性の保全、資源循環の促進に貢献します。
- 法令や社会規範を遵守し、取引先と相互の信頼関係を構築するとともにサプライチェーン全体での公正な事業活動を行います。
- 一人ひとりの人権を尊重し、多様な人材が能力を發揮できる活力ある組織風土づくりを行います。
- 企業市民として、より良い環境や社会を目指す社会貢献活動に取り組みます。



持続可能な社会の実現に向けた環境配慮型商材の拡充

当社では、2030年までに使い捨てプラスチック使用量半減（2018年比）を目指す「イオン プラスチック利用方針」に基づき、店舗納入資材における環境配慮型商材の取り扱い数を増やしています。

素材を薄くする・軽くするといった従来の手法のほか、プラスチックから紙に変更したり、植物由来原料を配合したバイオマスプラスチックを採用するなど、石油由来のプラスチック使用量の削減にも寄与しています。またイオンのブランド、「トップバリュ」の環境配慮型商品のパッケージも、当社で手掛けています。

今後は2022年に施行されるプラスチック資源循環促進法にも対応し、スプーンやフォークの素材を紙や木に変更するなど、さらに対応範囲を広げていきます。

プラスチックから紙への変更

紙ストロー

当社は2020年度より、自社開発した紙ストローの取り扱いを開始しています。強度と耐水性を兼ね備えた4層構造とし、使用感を損なわないよう留意しました。また、本体と包装にはFSC認証紙※を使用しています。当社の2020年度のストローの出荷量のうち、55%が紙ストローとなりました。

※森林認証制度（適正に管理された森林から産出した木材であることを審査・認証する制度）の認証を受けた紙



紙パッケージ

商品パッケージの紙パッケージ化を行っています。トップバリュ商品の「糖質30%オフ素煎り4種のナッツ」では2020年10月～11月の限定紙パッケージを当社で担当し、1パッケージ当たり89%のプラスチック削減に繋がりました。また、このパッケージではバイオマス由来の成分を含むインキを使用しています。パッケージ変更にあたっては破れやしわを防ぐため、外箱の寸法を見直すなどの工夫を行いました。

バイオマス原料を使用した素材への変更

食品用フィルム

食品用フィルムにバイオマス成分を配合しています。当社がパッケージを担当したトップバリュ商品、「パン・ド・ミ」のフィルムでは、バイオマスプラスチックを10%配合するとともに、バイオマス由来の成分を含むインキを使用しており、基準を満たした容器包装に付与する「トップバリュ環境配慮資材マーク」を取得しています。

レジ袋

レジ袋有料化規定の対象外となる、バイオマス配合率25%を超えた30%、50%のものを取り扱っています。当社のレジ袋は世界最大級の認証企業、UL社とSGS社※が構築した、バイオマスプラスチックであることを証明する世界統一規格「UL+SGS植物由来度認証プログラム」に基づいた認証を取得しています。

※UL社: Underwriters Laboratories, Inc. (アメリカ)
SGS社: SGS SA (Societe Generale de Surveillance) (スイス)





コロナ対策を評価する「WELL 健康安全性評価」を初取得

当社は、2021年8月16日、新たに開設した新本社オフィス（P3-4参照）において、「WELL 健康安全性評価（WELL Health-Safety Rating）」を初取得しました。「WELL 健康安全性評価」とは、建物の環境・エネルギー性能と利用者の健康・快適性を評価する「WELL認証」の一つとして、新型コロナウイルス流行を機に策定された国際的な認証制度です。米国のInternational WELL Building Institute（IWBI）が運営し、2021年7月末現在、全世界で約12,000件、日本国内で約30件が認証を取得しています。審査では対象施設の新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、緊急時に備えた準備、空気・水質管理などが問われます。

新本社オフィスではオープンネットワークシステムを利用した換気促進のほか、接触表面の抗菌・抗ウイルス化、センサーによる非接触化や滞留防止の仕組みなど、様々な感染予防対策を導入しました。

当社は2020年6月にイオンが制定した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」を踏まえ、防疫対策を組み入れた「ファシリティマネジメントのニュースタンド（新基準）」を構築、接触感染防止や飛沫感染防止など、様々な防疫対策を行ってきました。今後も防疫対策を継続することで、お客さまと従業員の健康と生活を守り、地域社会に「安全・安心」な施設環境を提供していきます。



WELL 健康安全性評価 認証書

当社グループ初となる統合報告書を発行

当社は、2021年10月6日、当社グループ初となる統合報告書「イオンディライト統合報告書2021」を発行し、コーポレートサイトで公開しました。

当社は、中期ビジョン「イオンディライト ビジョン2025」（以下、「ビジョン2025」）において、「アジアにおいて、『安全・安心』、『人手不足』、『環境』の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指す」ことを宣言しました。また、中期3カ年経営計画（2021～2023年度）では「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」を基本方針とする取り組みによりビジョン 2025 の実現に向けた更なる成長を目指しています。

こうした中、当社の価値創造プロセスや中長期的に目指す姿を、より多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、このたび当社グループ初の統合報告書として「イオンディライト統合報告書 2021」を発行しました。当社は今後、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、様々なステークホルダーの皆さまと建設的対話を行う際のコミュニケーションツールの一つとして、本統合報告書を活用していきます。



イオンディライト統合報告書2021



https://www.aeondelight.co.jp/ir/library/pdf/Integrated_report2021.pdf

会社概要

社名	イオンディライト株式会社 (英語表記名:AEON DELIGHT CO., LTD.)
創立	1972年11月16日
資本金	32億38百万円
事業内容	ファシリティマネジメント事業
従業員数	4,218名 グループ合計20,313名
本店所在地	〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-1-1 帝都神田ビル ※2021年9月1日付で本社を移転いたしました。

取締役および監査役

代表取締役社長 兼 社長執行役員 グループCEO	濱田 和成
取締役 兼 副社長執行役員 国内グループFM 事業COO	山里 信夫
取締役	水戸 秀幸
取締役	渡邊 廣之
取締役(社外)(独立役員)	藤田 正明
取締役(社外)(独立役員)	本保 芳明
取締役(社外)(独立役員)	吉川 恵治
取締役(社外)(独立役員)	高田 朝子
常勤監査役(社外)	三津井 洋
監査役	西松 正人
監査役(社外)(独立役員)	高橋 司
監査役	河邊 有二

株式の状況

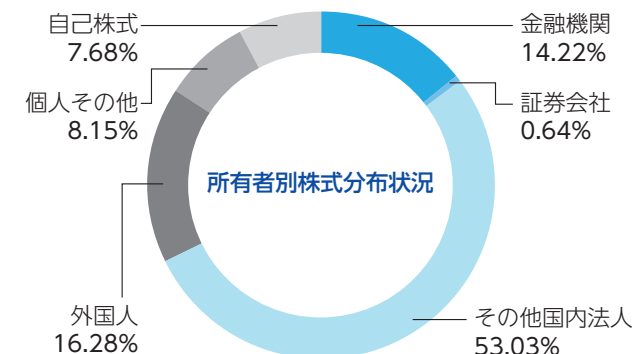
発行可能株式総数	86,400,000株
発行済株式総数	54,169,633株
株主数	9,029名

大株主の状況 (千株未満切り捨て)

順位	株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)*
1	イオン株式会社	27,613	55.22
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,841	5.68
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,469	2.94
4	イオンディライト取引先持株会	1,149	2.30
5	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	896	1.79
6	ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリフィデリティファンズ	714	1.43
7	野村信託銀行株式会社(投信口)	647	1.30
8	イオンディライト従業員持株会	502	1.00
9	ザバンクオブニューヨークメロン140044	487	0.98
10	株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	377	0.76

※発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合
(注)上記の所有株式数のほかに、当社は自己株式4,160千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.68%)を所有しております。

所有者別株式分布状況



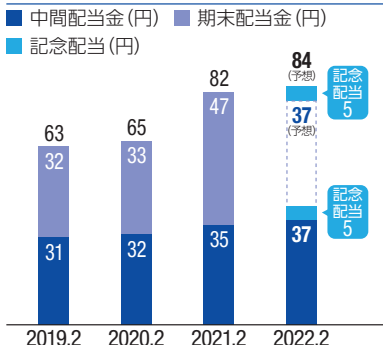
株主さまインフォメーション

当第2四半期は前年同期よりも
7円増配し、1株当たり42円
とさせていただきます。

引き続き安定的な配当を目指し、連結配当性向35%を基準とする株主配当を実施してまいります。2022年2月期は業績予想の達成を前提とし、期末配当は中間と同じく普通配当37円、誕生15周年記念配当5円の計42円を予定しております。年間配当は84円を予定しており、前期より2円の増配となる17期連続の増配を目指します。

当社は引き続き業績の成長に応じた安定配当を維持するとともに、中期3カ年経営計画の最終年度である2024年2月期までに、連結配当性向40%水準を目指してまいります。

1株当たり配当金の推移



株主優待制度のご案内

イオンギフトカード2,000円分

ご優待株式数/ 持株数	100株以上	1,000株以上	5,000株以上	10,000株以上
優待口数	1口	2口	3口	4口



イオンギフトカードに関するお問い合わせ先 (イオンリテール株式会社)

フリーダイヤル **0120-100-250**
フリーダイヤルをご利用いただけない場合(通話料有料)
0570-064-251
(受付時間9:00~21:00)

全国のイオングループ各店でご利用いただけます。
(一部ご利用いただけない店舗もあります)

※2021年2月末日の株主優待品は、5月下旬に発送させていただきます。

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日
基準日	2月末日 (そのほか必要がある場合は あらかじめ公告いたします。)
定時株主総会	5月
単元株式数	100株
権利確定日	期末配当 毎年2月末日 中間配当 毎年8月31日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ※2021年11月22日に下記住所へ移転いたします。 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ※2021年11月22日に下記住所へ移転いたします。 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や 買取請求等株主さまの各種お手続きは、原則 として口座を開設されている証券会社等経由で 行っていただくこととなります。ご利用の証券 会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別 口座の場合)、下記のお取扱店にてお取扱い いたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつ きましては、みずほ信託銀行の下記連絡先 にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 ※カスタマープラザではお取扱できません のでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストランジではお取扱できません のでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※ゆうちょ銀行に配当金の振り込みができる ようになりました。

